第5回 繊維産業における責任ある企業行動ルール形成戦略研究会
議事要旨

- 日時：2025年3月11日（火）15:00-17:00
- 場所：Teams 会議
- 出席者：
新宅純二郎委員（座長）、枝村正芳委員、江藤学委員、大澤道雄委員、太田聡委員、富吉賢一委員、深田雅史委員、山田美和委員、渡邊純子委員（五十音順）
- オブザーバー：
独立行政法人製品評価技術基盤機構フェロー（適合性評価戦略担当）兼認定センター適合性評価戦略室長 吉田 耕太郎

- 議題
 - （1）開会
 - （2）事務局資料説明
（日本繊維産業連盟、検査機関コンソーシアム、全国社会保険労務士会連合会からの説明を含む）
 - （3）自由討議
 - （4）閉会

- 議事概要
 - ・ 事務局より資料3～4に基づき、説明。
 - ・ 日本繊維産業連盟より資料3に基づき、検査機関コンソーシアムより資料5に基づき、全国社会保険労務士会連合会より資料6に基づき説明を行った後、自由討議を行った。概要は以下のとおり。
 1. JASTI 案について
 - ・ JASTIの内容としては、これまで開催してきたWGにおいて議論されたもので開始し、細かい課題については、運用開始後に改善の検討を重ねていくとよい。
 2. 第三者監査の運用体制

全体運営

 - ・ JASTI 監査の運営に関わる主体が複数に亘るため、被監査企業がどこにアクセスすれば良いかなど、分かりやすいウェブサイト等で発信することが望ましい。
 - ・ 監査を希望する被監査工場数を踏まえたうえで、監査需要に対応しうる監査員の配置・

調整をすべき。

- JASTI 監査の収入・運営費用を見積り、資金面からの JASTI 監査の持続的運用に向けた検討も必要。
- 今後、JASTI 監査が普及していくことを鑑みると、JASTI 監査料金含めて何らかの負担軽減等も考慮の余地あり。
- 検査機関コンソーシアムと社労士会連合会が、監査の公平性確保の観点でそれぞれ研修などを実施することは重要であり、監査水準が統一されることを期待。
- 運営においては、「credibility」(信頼性)、「sustainability」(持続的制度運営)、「legitimacy」(制度としての正当性)の3点に配慮すべき。

統括事務局（日本繊維産業連盟）

- 統括事務局による統一的監査マニュアルの作成が必要。加えて、作成したマニュアルは必要に応じ改善・修正を行った方がよい。
- 統括事務局は、監査の質の均一性の担保・向上及び苦情処理の対応等のため各事務局と密に連携しながら監査員全体のレベルアップが必要。

検査機関コンソーシアム

- 検査機関コンソーシアムの名称「人権デューデリジェンスコンソーシアム」について、「人権デューデリジェンス」の本義であるサプライチェーン・ステークホルダーの権利も含め推進を促すものである必要。
- JASTI 監査の質を担保するため、監査機関及び監査員の認定をいずれも検査機関コンソーシアムで実施する想定。

全国社会保険労務士会連合会

- 被監査企業に対しコンサルを行う社労士と、監査を実施する社労士はファイアウォールを設け、同一の社労士が実施しない整理が必要。
3. 認証化・国際化に向けた調査報告
- 今後の JASTI 監査の認証化・国際化に向けた検討に際しては、今回調査した政府主導の認証および国際イニシアチブのスキームも参照としていくとよい。

以上